

平成26年度当初予算市長復活要求(査定)総括票

別紙1

(単位:千円)

事業名	25年度現計予算額		26年度当初財政課長内示額						26年度当初財務部長復活内示額						26年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁	行政経営計画評価
	総額	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源		
1 観光協会運営事業	0		0					0	0					0	7,067		3,567			3,500	7,067		3,567			3,500	1	拡大
2								0						0												0		
3								0						0												0		
4								0						0												0		
5								0						0												0		
6								0						0												0		
7								0						0												0		
8								0						0												0		
9								0						0												0		
10								0						0												0		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,067	0	3,567	0	0	3,500	7,067	0	3,567	0	0	3,500		

※行政経営計画に該当するものは、行政経営計画評価欄に政策的査定結果を入れて下さい。

平成26年度当初予算 市長復活要求(査定)書

別紙2

(目名) 観光振興費

(細目名) 観光振興対策事業費

(事業名) 観光協会運営事業

(単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成 24 年度 決 算 額						0							
平成 25 年度 当初 予算 額	0					0	7,067		3,567				3,500
平成 25 年度 現 計 予算 額	0					0							
平成 26 年度 当初 要求 額	3,000					3,000							
平成 26 年度 当初 財政 課 長 内 示 額	0					0	債務負担行為	千円(年度～ 年度)					
平成 26 年度 財 務 部 長 復 活 内 示 額	0				0								
平成 26 年度 復 活 要 求 額	7,067		3,567			3,500							

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 近隣に進出している大型商業施設の影響や少子高齢化の進展に伴い、まちの活力は年々失われている。そこで、市内交流人口の拡大を図り、新たなにぎわいを創出し、まちの活性化を図っていくため、観光の視点で関係団体や事業者が同じ方向で事業実施できる組織として観光協会を運営する。</p> <p>(概要) 市内に点在している自然や歴史文化、食や農産物、商工業などの地域資源をつなぎ、付加価値を高めるため、観光まちづくりの推進や着地型旅行商品の開発や販売支援、体験プログラムの開発、観光案内所(アンテナショップ)の運営やボランティアガイド等の人材育成・管理、観光情報の魅力発信などを主体的に担う組織として、観光協会を設置し・運営補助をすることにより、地域活性化を図る。</p> <p>(根拠法令) 阪南市観光協会補助金交付要綱(案)</p> <p>[復活理由] 本市内のにぎわい創造、地域活性化に向け市内交流人口の拡大を図るため、観光振興を目指す団体としての観光協会を円滑に運営するために、必要な事業費の補助を行う必要があるため。</p>	<p>今後、策定予定の阪南市観光協会補助金交付要綱(案)第4条に基づき、事業経費及び事務所経費を交付する。</p> <p>なお、観光協会の運営については、市内の各団体が地域資源や地域風土に親しみ地元の生活を楽しむ「着地型観光」を推し進めることが重要である。この様な業務を進めていくためには、地域に埋もれてる資源の発掘やつなぎ合わせ、人材育成等の極めて高度な事務を進めていく必要があるため、専任で事務にあたるとともに、前述の事務を遂行する能力のある人材を事務局長として採用する必要がある。そこで、4,000千円については、事業の企画立案及び実行、運営経費の捻出などの、効率的効果的な組織運営を行うため、外部人材を活用することを考えている。また、本事業において、人材育成事業を活用し、観光人材を育成するため、補助金を活用することも検討しており、この人材育成事業において、観光パンフレットの作成や各種イベントの実施を行うこととしている。</p> <p>なお、事務局長の外部人材の活用は、3年間でのサンセット方式による補助事業の実施を進めるものとする。</p>